

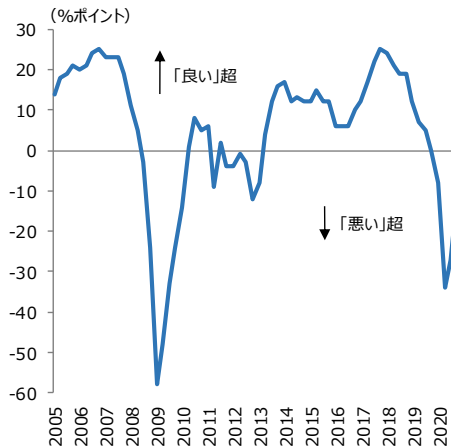
日本

日銀短観（2020年12月調査）

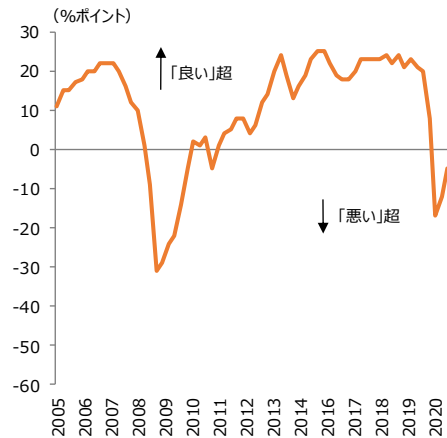
業況は2四半期連続で持ち直しも、「悪化」超は継続

政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

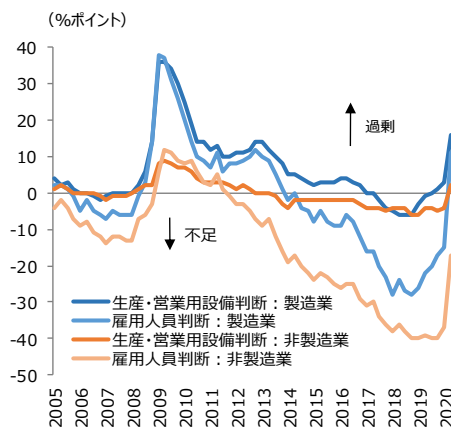
1 業況判断DI（大企業・製造業）



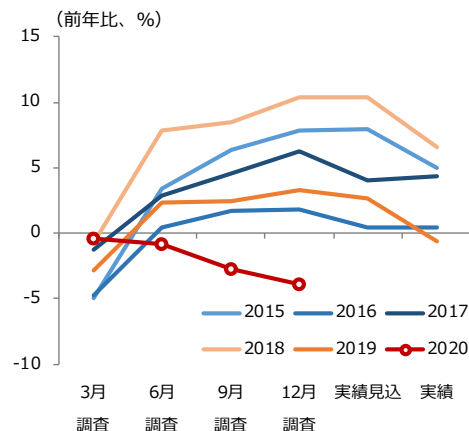
2 業況判断DI（大企業・非製造業）



3 設備判断・雇用判断（全規模）



4 設備投資計画（全規模・全産業）



評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2020年12月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が▲10%pと9月調査から17%p上昇し、2四半期連続で持ち直した（図1）。非製造業（大企業）も▲5%pと同7%p上昇した（図2）。
- 製造業（大企業）を業種別にみると、内外経済の持ち直しを背景に、輸出・生産の回復が続いたことから、自動車（▲61%p → ▲13%p）を中心に幅広い業種で業況が持ち直した。ただし、水準をみると、ほぼすべての業種が「悪化」超にとどまった。
- 非製造業（大企業）も、外出関連消費を中心に国内需要が持ち直していることから、幅広い業種で持ち直した。もっとも、対個人サービス（▲65%p → ▲43%p）、宿泊・飲食サービス（▲87%p → ▲66%p）などでは、Go Toキャンペーンなどを背景に上昇幅は大きかったものの、依然として大幅な「悪化」超の状態が続いている。
- 2020年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比▲3.9%となり、3四半期連続で下方修正された（図4）。平時に比べて需要が縮小している状態が続く中、設備判断が「過剰」超にあるほか、先行きの見通しの不透明感や資金繰り懸念も強く、企業の投資姿勢は慎重化している模様だ。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、持ち直しが続いたものの、国内外で新型コロナの感染拡大が経済活動の下押し圧力となっており、「悪化」超の状態が続いている。
- 次回調査の2021年3月の業況判断は、①ワクチン・治療薬が普及するまでは引き続き外出が一定程度抑制されるほか、②雇用・所得環境の悪化により家計の購買力やマインドも低下していることから、横ばい圏内での推移を見込む。
- 製造業では、中国向け輸出や半導体サイクルの回復を背景に、電気機械などは改善する一方、企業の投資姿勢の慎重化を受け、はん用機械や生産用機械、業務用機械などは弱い動きとなろう。非製造業では、感染防止のための3密回避やテレワークなど新たな生活様式の定着もあり、通信や小売などは高水準を維持するものの、宿泊・飲食サービス、対個人サービスなどでは、業況が大きく下押しされた状態が続くだろう。